

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	282,495,755	283,561,080	実質収支比率	2.1	2.5					
市町村名	静岡市		地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳出総額	277,023,202	276,821,720	經常収支比率	93.8	91.3	(102.6)	(100.8)			
					財源超過	×	歳入歳出差引	5,472,553	6,739,360	(※1)							
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	2,076,845	2,532,636	標準財政規模	163,647,048	165,146,625					
					近畿	×	実質収支	3,395,708	4,206,724	財政力指数	0.92	0.91					
人口	27年国調(人)	704,989	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-811,016	243,620	公債費負担比率	19.6	19.3					
	22年国調(人)	716,197			過疎	×	積立金	2,201,288	2,507,703	健全化判断比率							
	増減率(%)	-1.6			山振	○	線上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	709,041	第1次	27年国調	×	低開発	×	積立金取崩し額	2,200,000	2,525,316	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	700,608		9,054	9,833	指数表選定	○	実質単年度収支	-809,728	226,007	実質公債費比率	7.9	8.5				
	28.01.01(人)	712,184	第2次	2.7	2.9			基準財政収入額	108,373,230	107,715,442	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	704,015		88,388	91,303			基準財政需要額	117,935,890	117,367,670							
	増減率(%)	-0.4	第3次	26.3	26.6			標準税収入額等	139,645,508	138,725,621							
うち日本人(%)	-0.5	71.0	238,357	241,958			經常経費充当一般財源等	153,990,401	154,457,311								
面積(km ²)	1411.90			71.0	70.5			歳入一般財源等	187,223,734	192,746,385							
人口密度(人/km ²)	499																
世帯数(世帯)	286,013																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	420,313,822	418,517,384						
	市区町村長	1	12,500		一般職員	4,226	13,633,076	3,226	うち公的資金	58,683,929	68,488,170						
	副市区町村長	2	9,400		うち消防職員	1,035	3,170,205	3,063	債務負担行為額(支出予定額)	31,351,955	34,114,944						
	教育長	1	8,120		うち技能労務職員	293	1,071,208	3,656	収益事業収入	2,271,534	2,318,210						
	議会議長	1	8,240		教育公務員	3,440	12,641,788	3,675	土地開発基金現在高	1,900,000	1,900,000						
	議会副議長	1	7,350		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	8,591,669	8,590,381						
	議会議員	46	6,630		合計	7,666	26,274,864	3,427	積立金現在高	2,669,178	2,668,294						
						ラスパイレス指数			103.6	減債基金	18,125,870	18,718,474					
										その他特定目的基金							
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(7)	競輪事業会計	(15)	水道事業会計	(18)	簡易水道事業会計	(22)	共立蒲原総合病院組合	(26)	静岡市土地開発公社					○	
(2)	電気事業経営記念基金会計	(8)	国民健康保険事業会計(事業勘定)	(16)	下水道事業会計	(19)	清掃工場発電事業会計	(23)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	(27)	静岡市立静岡病院					○	
(3)	土地区画整理清算金会計	(9)	国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)	(17)	病院事業会計	(20)	農業集落排水事業会計	(24)	静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	(28)	静岡市まちづくり公社						
(4)	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	(10)	駐車場事業会計(静岡駅北口地下駐車場勘定)			(21)	中央卸売市場事業会計	(25)	静岡地方税滞納整理機構	(29)	静岡市文化振興財団						
(5)	公債管理事業会計	(11)	駐車場事業会計(草薙駅前駐車場勘定)							(30)	静岡市体育協会						
(6)	静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	(12)	介護保険事業会計							(31)	静岡市環境公社						
		(13)	介護保険サービス会計							(32)	静岡観光コンベンション協会						
		(14)	後期高齢者医療事業会計							(33)	静岡市勤労者福祉サービスセンター						
										(34)	静岡産業振興協会						
										(35)	駿府薬市						

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	126,329,812	44.7	115,760,082	77.1	普通税	111,666,301	88.4	-
地方譲与税	2,289,453	0.8	2,289,453	1.5	法定普通税	111,666,301	88.4	-
利子割交付金	125,387	0.0	125,387	0.1	市町村民税	52,717,868	41.7	-
配当割交付金	374,436	0.1	374,436	0.2	個人均等割	1,244,499	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	284,994	0.1	284,994	0.2	所得割	40,663,083	32.2	-
地方消費税交付金	13,211,729	4.7	13,211,729	8.8	法人均等割	2,608,192	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	30,550	0.0	30,550	0.0	法人税割	8,202,094	6.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	52,977,666	41.9	-
自動車取得税交付金	643,858	0.2	643,858	0.4	うち純固定資産税	52,688,073	41.7	-
軽油引取税交付金	5,810,227	2.1	5,810,227	3.9	軽自動車税	1,399,558	1.1	-
地方特例交付金	485,979	0.2	485,979	0.3	市町村たばこ税	4,571,132	3.6	-
地方交付税	11,405,293	4.0	9,954,580	6.6	鉱産税	77	0.0	-
普通交付税	9,954,580	3.5	9,954,580	6.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,450,713	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	14,663,511	11.6	-
(一般財源計)	160,991,718	57.0	148,971,275	99.2	法定目的税	14,663,511	11.6	-
交通安全対策特別交付金	359,345	0.1	359,345	0.2	入湯税	28,410	0.0	-
分担金・負担金	1,723,678	0.6	-	-	事業所税	4,065,371	3.2	-
使用料	4,814,186	1.7	538,978	0.4	都市計画税	10,569,730	8.4	-
手数料	1,364,501	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	45,182,130	16.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	14,018,918	5.0	-	-	合計	126,329,812	100.0	-
財産収入	873,966	0.3	176,562	0.1				
寄附金	226,404	0.1	-	-				
繰入金	3,782,127	1.3	-	-				
繰越金	6,739,360	2.4	-	-				
諸収入	6,960,622	2.5	74,815	0.0				
地方債	35,458,800	12.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	14,046,900	5.0	-	-				
歳入合計	282,495,755	100.0	150,120,975	100.0				

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	99.3	98.1
現・計	99.2	97.4
市町村民税	99.2	97.5
純固定資産税	99.4	98.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	34,629,501	実質収支	2,775,796
下水道	8,136,862	再差引収支	-1,760,384
病院	4,301,788	加入世帯数(世帯)	103,731
簡易水道	309,400	被保険者数(人)	165,132
駐車場整備	150,600	被保険者	96
国民健康保険	5,414,443	1人当り	90
その他	16,316,408	保険税(料)収入額	306
		国庫支出金	90
		保険給付費	306

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,049,269	0.4	-	1,048,971	-
総務費	20,919,450	7.6	451,201	17,736,439	-
民生費	96,356,071	34.8	2,124,663	47,898,195	-
衛生費	28,020,589	10.1	3,787,634	22,066,224	-
労働費	485,536	0.2	-	414,016	-
農林水産業費	4,287,619	1.5	1,894,003	3,017,154	-
商工費	3,989,041	1.4	206,735	3,746,131	-
土木費	49,442,043	17.8	30,534,432	22,051,746	-
消防費	11,891,681	4.3	1,659,699	8,385,668	-
教育費	21,751,259	7.9	2,715,321	18,635,877	-
災害復旧費	239,219	0.1	-	21,710	-
公債費	38,591,065	13.9	-	36,729,050	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	277,023,202	100.0	43,373,688	181,751,181	-

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	144,656,722	52.2	97,791,627	96,871,342	59.0
人件費	46,025,557	16.6	41,860,432	41,230,761	25.1
うち職員給	32,310,011	11.7	28,739,190	-	-
扶助費	60,040,100	21.7	19,202,145	18,911,531	11.5
公債費	38,591,065	13.9	36,729,050	36,729,050	22.4
元利償還金	38,591,065	13.9	36,729,050	36,729,050	22.4
内訳	33,662,362	12.2	31,807,760	31,807,760	19.4
うち元金	4,928,703	1.8	4,921,290	4,921,290	3.0
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	88,753,573	32.0	75,535,877	57,119,059	34.8
物件費	32,944,897	11.9	26,520,818	23,009,573	14.0
維持補修費	4,970,576	1.8	4,415,848	4,415,848	2.7
補助費等	24,508,601	8.8	23,089,995	12,322,192	7.5
うち一部事務組合負担金	51,077	0.0	26,669	26,669	0.0
繰出金	22,290,006	8.0	18,517,394	17,371,446	10.6
積立金	2,498,042	0.9	2,200,951	-	-
投資・出資金・貸付金	1,541,451	0.6	790,871	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	43,612,907	15.7	8,423,677	-	-
うち人件費	1,485,794	0.5	1,485,012	-	-
普通建設事業費	43,373,688	15.7	8,401,967	-	-
うち補助	20,449,170	7.4	1,140,905	-	-
うち単独	20,395,929	7.4	7,117,070	-	-
災害復旧事業費	239,219	0.1	21,710	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	277,023,202	100.0	181,751,181	-	-

